

核のごみ21道府県拒否

最終処分地 選定難航必至

共同通信調査

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地選定をめぐる、13道府県が候補地に選ばれても一切受け入れる考えがないことが28日、共同通信の調査で分かった。8道府県も受け入れに否定的で、全体の半数近い21道府県が事実上拒否の姿勢を示した。

（3面に関連記事）
「検討する段階にない」など方針を明確にしなかったのが宮城など24道府県。「情報収集から始め、受け入れの可否を慎重に検討する」が2県、受け入れに前向きな自治体はなかった。

政府は5月、処分地選定を自治体の公募に頼る方式から、国が主導して有識地を提示し自治体に調査の受



知県は「受け入れる余地はない」と回答した。「受け入れは難しい」などと回答した8道府県は、使用済み核燃料再処理工場がある青森県が「最終処分地にしない確約を国から得ている」と強調。核のごみを地下に埋める地層処分への研究施設がある北海道も、道条例を理由に受け入れには否定的な立場だ。国が前面に立ち責任を持つて対応するよう求めを声が目立つ半面不安な点も複数回答（4）では10県が「国の押しつけによる立地を挙げた。「風評被害」「施設の安全性」が最も多く20県、「地震や火山などの自然災害」が17県だった。調査は10月下旬から11月上旬にかけて書面で行い、全都道府県から回答を得た上で担当者に電話で追加取材した。